

	号外	定価 1部2円	9月30日は県人 勧闘争ヤマ場の人 事委事務局長交渉。 職場実態を突き付 け、改善勧告実現に 向け全力を！
	昭和34年4月1日 第3種郵便物認可	発行所 盛岡市内丸10番1号 岩手県庁内 岩手県職員労働組合	

2025県人勧闘争② 9.22地公共闘・人事委職員課総括課長交渉

人事委員会 何も明らかにせず...
検討・研究ばかり

比較企業規模 (50⇒100人) 他県検討状況踏まえ検討
 通勤手当 通勤実態、駐車場利用状況等踏まえ検討



改善勧告に向け実態を訴える地公共闘交渉団

9月22日、岩手県地方公務員共闘会議（議長：佐藤工岩教組委員長）は、2025 県人事委員会勧告に向けた第1回目となる交渉を品川人事委員会事務局職員課総括課長と行った。冒頭、佐藤議長は「公務職場はどんどん忙しく大変になっている。公正中立な専門機関として実態を訴えてほしい」「給与の比較企業規模上げをはじめ、賃金水準についても検討のうえよい回答を」などとあい

さつした。交渉結果の概要は次のとおり。

①公民較差について、「民間給与実態調査と職員給与実態調査のデータ整理を進めており、具体の数字を話せる状況にはない」
 ②比較企業規模について、「本県でも国や他自治体、民間企業との人材獲得競争が厳しくなっており、検討を行っている」
 ③勧告時期は、「例年並みのスケジュールで作業を進めているが、まだ申し上げられない」とした。交渉団からは、事務局長交渉での明確化を強く求めた。



回答する
品川職員課総括課長

人事委員会の回答は、検討、研究などに終始する消極的なものであり、月例給・一時金、諸手当ともに不透明。地公共闘はヤマ場となる事務局長交渉で、切実な職場実態を訴え、人事委員会の積極姿勢を強く求める。

(裏面に続く)

④ 再任用職員の一時金水準

(地公共闘) 経験を活かし一般職員と同業務に従事する実態に見合わず、改善が必要。

(人事委) 今年度から一部の手当(寒冷地手当、特地勤務手当等)が新たに再任用職員にも支給されている。高齢層職員の勤務意欲確保は重要。引き続き研究する。

(地公共闘) 若手職員の指導を担う役割にふさわしい年収とすべき。

⑤ 諸手当改善

(地公共闘) 通勤手当はガソリン価格高騰に伴う手当改善、パークアンドライドを含めた駐車場料金の支給は不可欠。併せて、職員駐車場料金の職員負担は無償化すべき。

(人事委) 広大な県土を有する本県の通勤実態、駐車場の利用状況、ガソリン価格動向等を調査分析し、様々な観点から検討。

(地公共闘) 住居手当は長年改定されていない。公舎廃止、賃貸住宅不足、賃貸住宅の価格高騰等の情勢を反映した手当改善の必要性はますます高まっている。

(人事委) 職員公舎の実情、民間の支給状況、他県の動向等を見極め対応すべき。継続して研究していく必要がある。

(地公共闘) 特地勤務手当に準ずる手当について、採用に伴う転居を行った職員が支給対象外であることは不合理であり、改善すべき。国は人事院勧告で改善される。

(人事委) 国は、転勤のインセンティブに資する手当として支給することにした。国の改正趣旨を踏まえ、広大な県土の状況、他県の状況を踏まえ検討を行っている。

【特地勤務手当に準ずる手当 対象公所】

- ・北上農村整備センター豊沢ダム管理所
- ・内水面水産技術センター
- ・北上土木センター西和賀出張所
- ・西和賀普及サブセンター

⑥ 長時間労働是正

(地公共闘) 人員不足や業務量の増大で、職場の多忙化は今なお解消しない。解消に向け、業務量に応じた人員確保が重要。人事委員会による労働基準監督権限の行使に向けた基本姿勢も表明すべき。

(人事委) 2024年度の月間超過勤務時間は鳥インフルエンザや林野火災対応等のため、前年度から0.3時間増加。業務削減・合理化を図り、なお多忙化が解消されない場合は適切な人員体制確保等、より実効性ある取り組みを求める。人事委員会が労働基準監督の職権を有する事業場には、引き続き事業場調査を実施し、超勤実態を把握して助言指導を行い、長時間勤務の是正や労働安全衛生の確保を図る。

⑦ 失職特例の導入

(地公共闘) 職員が交通事故を起こし、拘禁刑以上の刑が確定すると失職する。県行政にとっても損失であるうえ、定年引上げによる勤続年数の長期化に伴い、失職による退職手当の不支給処分を懸念する声が高まっている。特例条例を制定すべき。

(人事委) 自治体によっては、特例条例を制定し、公務中や通勤中の交通事故を対象に、執行猶予や過失を条件に救済している事例があることも承知している。制定済自治体や本県の過去の該当事例について調査研究を進めたい。

※ 東北では宮城、秋田、山形、福島の各県に特例条例がある。